



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL <https://www.kyowa-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名)澤田 亮 (TEL) 026(227)1301
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,385	—	274	—	284	—	128	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 140百万円 (—%) 2021年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	21.90	21.77	4.2	2.4	2.6
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,089	3,090	25.6	519.23
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,090百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,592	△1,932	528	4,470
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	83	—	—
2022年3月期	—	8.50	—	9.00	17.50	103	79.9	3.4
2023年3月期(予想)	—	8.50	—	9.00	17.50		106.1	

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の純資産配当率(連結)は、2022年3月期の1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,357	—	△1	—	△9	—	△14	—	△2.51
通期	11,253	8.3	205	△25.2	192	△32.4	98	△23.8	16.49

（注）2022年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 株式会社ブルーム

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,080,130株	2021年3月期	6,080,130株
② 期末自己株式数	2022年3月期	127,600株	2021年3月期	155,320株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,884,420株	2021年3月期	5,963,295株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,321	△3.6	313	1,221.2	324	△25.2	128	—
2021年3月期	10,710	△21.2	23	△90.5	433	29.2	△129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	21.85	21.73
2021年3月期	△21.69	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,075	3,090	25.6	519.19
2021年3月期	11,007	3,049	27.7	514.68

（参考）自己資本 2022年3月期 3,090百万円 2021年3月期 3,049百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の当社グループの業績は、売上高は10,385,805千円、営業利益は274,468千円、経常利益は284,701千円、親会社株主に帰属する当期純利益は128,865千円となりました。

当連結会計年度における当事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休業や時短営業を余儀なくされる店舗もありましたが、2021年7月以降はご来店されるお客様も増え、現在は店舗にも活気が戻っております。

このような状況の中、2021年7月にオープンしたアピナ新利府 北館店、2021年12月にオープンしたアピナ豊橋店は景品ゲーム機を主体とした店舗構成となっており、連日家族連れのお客様にお越しいただき、賑わいをみせております。また株式会社ブルームにおいては、主力商品であるスクイーズの販路開拓や新商品の開発を順次進めており、アミューズメント業界への事業拡大を積極的に推進しております。eスポーツ分野におきましては、株式会社コナミアミューズメント主催の「BEMANI PRO LEAGUE 2021」で当社が運営する「APINA VRAMeS」が見事優勝を果たし、初代チャンピオンに輝きました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受けておりますが、このような状況の中でも当店にお越しいただいたお客様が、より安心・安全にお楽しみいただけるよう、感染防止策を徹底しつつ、店内環境の向上に継続して努めております。また、当社オリジナルアプリ「アピナ公式アプリ」を本格稼働しており、今後も店舗の魅力をより多くのお客様にお伝えできるよう、登録者数の増加に注力してまいります。

当連結会計年度の出退店については、「単一会場におけるクレーンゲーム機の最多数」として世界記録の認定を受けました宮城県では初出店となる「アピナ新利府 北館店」（2021年7月開設）を含む4店舗を開設する一方、契約満了等による3店舗の閉店により、2022年3月末の総店舗数は56店舗となっております。新規開設の店舗は景品ゲームを中心とした店舗構成となっており、既存店においても順次景品ゲーム機の追加投資を進めております。また景品ゲームご利用のお客様を対象に当社オリジナルグッズのプレゼントやスクラッチイベント等を実施し、+αでお楽しみいただける施策に積極的に取り組んでおります。今後もスクイーズ商品をはじめとするオリジナル景品の制作に注力し、他社との差別化を図りつつ、より一層バラエティに富んだ商品展開を推進してまいります。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は10,028,944千円、セグメント利益(営業利益)は791,105千円となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、アミューズメント業界全般で景品ゲームが好調であり、景品ゲーム機及び景品の需要が増加しております。景品販売においてはぬいぐるみやフィギュア、小型家電等、多岐にわたるジャンルが堅調に推移しており、今後はスクイーズを使用したオリジナル景品等の販売にも注力してまいります。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は176,006千円となりましたが、収益認識会計基準等の適用により、売上高は従来の計上方法と比較して2,890,419千円減少しております。セグメント利益(営業利益)は110,624千円となりました。

③ その他事業

その他事業とは、主に各種媒体を利用した広告代理店業、当社が所有する不動産の賃貸業、子会社である株式会社ブルームの商品販売であります。広告代理店業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策用の販促品販売が落ち着いたこと、また企業のイベント等の開催自粛や広告費の削減傾向が続いている一方、環境に配慮したSDGs関連の販促品販売が好調に推移しております。不動産賃貸業は、2021年8月に取得しました建物に関して、2022年1月より賃貸を開始しております。株式会社ブルームは、オリジナル商品を中心に国内外への販売を継続しており、今後も販路拡大と新商品の開発に努めてまいります。以上の結果、売上高は180,854千円、セグメント損失(営業損失)は44,963千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、12,089,142千円となりました。この内訳は、現金及び預金が4,896,137千円、アミューズメント機器（純額）が1,848,602千円、敷金及び保証金が1,260,362千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、8,998,402千円となりました。この内訳は、1年内返済予定の長期借入金が1,406,795千円、長期借入金が4,821,300千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,090,739千円となりました。この内訳は、利益剰余金が1,863,682千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は1,592,924千円となりました。これは主に減価償却費1,181,139千円、売上債権の減少225,254千円、税金等調整前当期純利益215,622千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は1,932,036千円となりました。これは主に有形固定資産の取得1,726,287千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られた資金は528,537千円となりました。これは主に長期借入れによる収入2,100,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,439,384千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

(アミューズメント施設運営事業)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響が見通せず、不透明な状況ではありますが、引き続き、感染拡大防止策を徹底し、お客様に安心・安全にお楽しみいただける店舗運営を心がけてまいります。また、新規出店や最新のアミューズメント機器購入等の設備投資を進め、オリジナルアプリを活用しながら新規顧客の獲得にも力を入れてまいります。将来の市場規模の拡大が期待されるeスポーツ分野においては、大会やイベントの開催を通じて企業価値の向上と集客に努めてまいります。

(アミューズメント機器販売事業)

売上が好調な景品ゲーム機や景品の販売を柱とし、新規取引先の開拓や既存顧客への販売拡大を推進してまいります。

(その他事業)

広告代理店業につきましてはデジタル広告の推進やSDGs関連の提案・販売に力を入れてまいります。子会社の株式会社ブルームは、自社オリジナル製品の企画・販売を進めております。ECサイトではLINEを利用したキャンペーンの実施等で新規顧客の開拓を推進しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は会社法上の分配額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに鑑み、当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,896,137
売掛金	477,134
有価証券	200,000
商品	116,899
貯蔵品	186,580
その他	320,534
流動資産合計	6,197,286
固定資産	
有形固定資産	
アミューズメント機器（純額）	1,848,602
建物及び構築物（純額）	1,243,089
工具、器具及び備品（純額）	187,753
土地	857,977
その他（純額）	30,171
有形固定資産合計	4,167,594
無形固定資産	
その他	48,601
無形固定資産合計	48,601
投資その他の資産	
投資有価証券	154,325
繰延税金資産	46,781
敷金及び保証金	1,260,362
その他	229,592
貸倒引当金	△15,402
投資その他の資産合計	1,675,660
固定資産合計	5,891,856
資産合計	12,089,142

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	918,025
1年内返済予定の長期借入金	1,406,795
リース債務	2,844
未払金	917,172
未払法人税等	82,697
契約負債	5,053
賞与引当金	64,540
資産除去債務	26,848
その他	237,221
流動負債合計	3,661,199
固定負債	
長期借入金	4,821,300
資産除去債務	513,207
その他	2,696
固定負債合計	5,337,203
負債合計	8,998,402
純資産の部	
株主資本	
資本金	709,709
資本剰余金	505,621
利益剰余金	1,863,682
自己株式	△48,125
株主資本合計	3,030,887
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	59,852
その他の包括利益累計額合計	59,852
純資産合計	3,090,739
負債純資産合計	12,089,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,385,805
売上原価	4,608,646
売上総利益	5,777,159
販売費及び一般管理費	5,502,691
営業利益	274,468
営業外収益	
受取利息	1,475
受取配当金	1,897
太陽光売電収入	6,214
自販機設置協賛金	4,229
補助金収入	18,713
受取補償金	8,450
その他	4,248
営業外収益合計	45,228
営業外費用	
支払利息	26,549
その他	8,445
営業外費用合計	34,994
経常利益	284,701
特別損失	
減損損失	48,014
固定資産除却損	9,303
臨時休業による損失	11,761
特別損失合計	69,079
税金等調整前当期純利益	215,622
法人税、住民税及び事業税	100,041
法人税等調整額	△13,283
法人税等合計	86,757
当期純利益	128,865
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	128,865

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	128,865
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,114
その他の包括利益合計	12,114
包括利益	140,979
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	140,979
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	709,709	502,619	1,838,148	△52,108	2,998,368
当期変動額					
剰余金の配当			△103,331		△103,331
親会社株主に帰属する当期純利益			128,865		128,865
自己株式の取得				△28,746	△28,746
自己株式の処分		3,002		32,729	35,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,002	25,533	3,982	32,518
当期末残高	709,709	505,621	1,863,682	△48,125	3,030,887

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	47,738	47,738	3,046,106
当期変動額			
剰余金の配当			△103,331
親会社株主に帰属する当期純利益			128,865
自己株式の取得			△28,746
自己株式の処分			35,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,114	12,114	12,114
当期変動額合計	12,114	12,114	44,632
当期末残高	59,852	59,852	3,090,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	215,622
減価償却費	1,181,139
のれん償却額	16,409
減損損失	48,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,160
受取利息及び受取配当金	△3,372
支払利息	26,549
売上債権の増減額 (△は増加)	225,254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,191
有形固定資産除却損	9,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,768
その他	156,124
小計	1,709,845
利息及び配当金の受取額	1,966
利息の支払額	△26,710
法人税等の支払額	△92,657
法人税等の還付額	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,726,287
投資有価証券の取得による支出	△20,000
無形固定資産の取得による支出	△20,074
資産除去債務の履行による支出	△2,319
定期預金の預入による支出	△980,708
定期預金の払戻による収入	921,200
事業譲受による支出	△70,000
保険積立金の積立による支出	△12,441
敷金及び保証金の差入による支出	△98,154
敷金及び保証金の回収による収入	76,355
その他	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,439,384
リース債務の返済による支出	△2,844
割賦債務の返済による支出	△3,182
ストックオプションの行使による収入	6,050
自己株式の取得による支出	△28,746
配当金の支払額	△103,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,424
現金及び現金同等物の期首残高	4,281,404
現金及び現金同等物の期末残高	4,470,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによりアミューズメント機器販売事業に係る収益について、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法としております。また、アミューズメント施設運営事業に係る収益については、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの会費収入等を、従来は入金時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、サービスが提供される期間に応じて収益を認識する方法としております。

この結果、当連結会計年度の売上高は従来の計上方法と比較して2,890,756千円減少し、売上原価は2,890,419千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度は、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載していません。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営」及び「アミューズメント機器販売」の2つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アミューズメント施設運営」は、アミューズメント施設の運営を行っております。

「アミューズメント機器販売」は、アミューズメント関連機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
北海道	88,325	—	88,325	—	88,325	—	88,325
東北	570,406	—	570,406	—	570,406	—	570,406
関東	3,284,247	176,006	3,460,253	65,923	3,526,177	—	3,526,177
甲信越	3,203,406	—	3,203,406	110,573	3,313,980	—	3,313,980
北陸	758,001	—	758,001	—	758,001	—	758,001
東海	1,537,766	—	1,537,766	—	1,537,766	—	1,537,766
近畿	511,486	—	511,486	—	511,486	—	511,486
その他(注4)	75,303	—	75,303	—	75,303	—	75,303
顧客との契約から生 じる収益	10,028,944	176,006	10,204,950	176,497	10,381,447	—	10,381,447
その他の収益	—	—	—	4,357	4,357	—	4,357
売上高							
外部顧客への売上高	10,028,944	176,006	10,204,950	180,854	10,385,805	—	10,385,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,342	3,342	△3,342	—
計	10,028,944	176,006	10,204,950	184,197	10,389,148	△3,342	10,385,805
セグメント利益 又は損失(△)	791,105	110,624	901,729	△44,963	856,766	△582,298	274,468
セグメント資産	6,205,453	490,982	6,696,436	247,885	6,944,321	5,144,821	12,089,142
その他の項目							
減価償却費	1,141,840	25	1,141,866	2,835	1,144,701	32,312	1,177,014
のれんの償却額	—	—	—	16,409	16,409	—	16,409
減損損失	48,014	—	48,014	—	48,014	—	48,014
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,907,164	2,890	1,910,054	164,239	2,074,293	25,903	2,100,197

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業並びに玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△582,298千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,144,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,903千円は本主に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	519.23円
1株当たり当期純利益	21.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	128,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,865
普通株式の期中平均株式数(株)	5,884,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	34,061
(うち新株予約権(株))	34,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。